

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 27 年 6 月 18 日現在

機関番号：32504

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2012～2014

課題番号：24730150

研究課題名(和文) 発展途上諸国における資源開発と紛争/政治的不安定性の経済的因果経路に関する研究

研究課題名(英文) The Economic Consequences of the political conflict and Externally Natural Resource-led Development in Developing Countries.

研究代表者

吉田 敦 (Yoshida, Atsushi)

千葉商科大学・人間社会学部・准教授

研究者番号：20559835

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 1,200,000円

研究成果の概要(和文)：本研究では、紛争研究に関わる国内外の文献調査・研究を実施するとともに、資源産出国または政治不安国の現地フィールド調査(マダガスカル、モーリタニア)の実施を通じて、実証面からも外部主導型の天然資源開発と紛争問題の経済的な因果関係を論証することができた。貧困国における資源開発プロジェクトが社会・経済的にどのような影響を与えるのかについて、調査対象範囲の拡大とともにより長期的な観測を実施することで、さらに発展的な研究に結実させていきたい。

研究成果の概要(英文)：The principal aim of this study was to illustrate the linkages between externally natural resource-led development and conflict (poverty and profit). Through the execution of a local field investigation of the resource production country or the political instability country (Madagascar and Mauritania), I examine the factor behind conflict and the political economy of violent conflict or political instability. I want to execute a more progressive research in the execution of a more long-term observation what influence the Resource Development project in a developing country.

研究分野：資源開発経済

キーワード：アフリカ 資源開発 紛争 マダガスカル 国際貿易 サヘル地域 発展途上国 国際関係

1. 研究開始当初の背景

本研究に関連する国外研究では、1990年代後半から世界銀行の研究者グループを中心にして発展途上諸国の紛争と資源開発の失敗の観点から研究が開始された(例えば、M.Berdal and D.Malone, *Greed and Grievance Economic Agenda in Civil Wars*, Lynne Rienner Publishers, 2000)。代表的論客の一人であるコリア(P.Collier)は、計量経済学的手法を用いて紛争勃発の要因を分析している。コリアによれば、経済学的な「機会」(資源の管理体制、軍事資金の調達、天然資源の有無や地域的集中、政府側の鎮圧能力)と政治学的な「動機」(民族・宗教、政治的抑圧・疎外度や利益分配の不平等)からパネルデータを用いた回帰分析を行って比較検討し、紛争勃発には、政治学的な動機よりも経済学的な機会が強く働いていることを指摘した。彼らの研究結果に強く影響を受けた研究者により、紛争の経済的コスト(長期化の影響、近隣国への波及)等の発展的研究が続けられている(例えば、K.Ballentine and J.Sherman, *The Political Economy of Armed Conflict Beyond Greed & Grievance*, Lynne Rienner Publishers, 2003)。

また、国内研究では、予防外交の観点から紛争発生要因分析や政策提言(横田洋三編『アフリカの国内紛争と予防外交』国際書院、2001年)、アフリカの紛争の特質を家産制的統治システムの分析に重点を置き、歴史的な国際関係から読み解く優れた包括的研究(武内進一『国家・暴力・政治 - アジア・アフリカの紛争をめくって』アジア経済研究所、2003年)がある。またザートマン(Zartman)の「破綻国家」論を発展させて国家の脆弱性(脆弱国家論)の観点から紛争を捉えなおす作業も進められている(稲田十一編『開発と平和 脆弱国家支援論』有斐閣ブックス、2009年)。

以上のような国内外の先行研究は、資源の有無や管理体制、資金調達等の国内要因の分析や当該諸国の統治体制の脆弱性が、紛争の発生要因となることを指摘しているが、国際市場における資源国の経済的位置づけや紛争発生に関わる国外要因については十分に論じられてこなかった。研究代表者は、これまでの博士学位取得論文をはじめとして、学会発表及び論文発表等の研究活動を通じて、外部主導型の天然資源開発に伴う収益の再分配の不平等性をめぐる紛争/政治的不安化リスクが高まる可能性についての着想を得た。

2. 研究の目的

本研究の目的は、アフリカをはじめとする発展途上国(資源国)で頻発する紛争の発生要因を政治経済学的な観点から明らかにすることにある。国内外の先行研究では、紛争

国を横断的に分析する計量経済学的手法を用いた研究や、統治体制の脆弱性の観点から紛争の発生要因を説明する研究が進められている。これに対して、本研究の目的は現地調査を通じて地域特有の側面を明らかにしつつ、国外要因(外部主導型資源開発)に重点をおきながら紛争と経済的要因の相関関係の発展的研究を行うことにある。

3. 研究の方法

本研究は、これまでの紛争と経済的要因を巡る国内外の研究潮流の問題関心と連動しつつも、これまでの研究では重視されてこなかった国外要因に重点を置いている。外部主導型の天然資源開発が、当該諸国の紛争/不安定化の何らかの誘発性を持つという仮説のもとに、具体的実証的な研究を積み重ねて、新しい知見を生み出そうとする独創的かつ発展的な研究に位置づけられる。そこで本研究では、以下2点を重視しながら仮説の実証を目的として研究を進めた。

(1)天然資源開発に関わるより広範囲の問題領域に関して網羅的な文献調査・研究の実施と、最近の研究で明らかにされている知見及び論点整理をおこなう。そのうえで、関連研究の類型化と学術研究動向における仮説の位置づけを明確化する。

(2)文献調査・研究により、紛争と資源開発研究の位置づけと論点がある程度明確になったところで、アフリカにおける現地フィールド調査を実施する。フィールド調査では多国籍企業(開発推進主体)と政府間が結び採掘契約(権益比率、ロイヤリティ、課税等)や政府収益の国内再分配政策や公共投資の実施状況を論証する。

4. 研究成果

従来の議論では、石油・天然ガスなどの集中配置型(point-located)資源が大規模紛争に繋がる議論(ナイジェリア、スーダン)の枠組みは比較的研究が進められているが、本研究計画で対象とする資源国(マダガスカル、ニジェール)に関する研究は十分とは言えず、ほとんど手つかずの領域となっている。この点においても本研究が果たす役割は大きい。

平成24年度においては、国内外の紛争研究の最新の動向をサーベイするとともに、その結果として明らかとなった知見および論点の研究成果をおこなった。近年の紛争研究に関する基本サーベイとして、世界銀行『世界投資報告：紛争、安全保障、開発』2011年を参考にするとともに、国内における学会、研究セミナー等に参加して研究動向を把握し、紛争発生リスクにかかわる外生的・内生的リスク分析や平和構築にかかわる戦略的課題についての整理をおこなった。また、紛

争に関する研究会を主催して、研究者との間での情報交換や意見交換をおこなうとともに、HRW等の国際NGOとの情報交換も実施した。そして、本年度における研究成果として、学術雑誌にて発表（雑誌論文、）、および研究会での発表をおこなうことができた。本研究は、資源開発に限定した紛争研究を特色とするが、研究を進めていく過程において、より包括的な課題として「開発」にかかわる理論的課題の重要性を再認識するに至ったため、次年度（平成25年度）以降は、ポスト開発あるいは脱開発の経済理論の研究を進めるとともに、紛争が国境を越えて広域化するプロセス（脱領域化）も研究の理論的射程に含めることにした。

その結果、発展途上諸国における開発を問うおす理論的課題として、脱「開発」論（ヴォルフガング・ザックス編イヴァン・イリッチ他著『脱「開発」の時代』1996年、晶文社）を再評価しつつ、紛争研究における先行研究を批判的に検討した論文を発表（雑誌論文）した。また、2011年以降に顕著となりつつあるアフリカにおける紛争の広域化側面を研究課題に含めて分析枠組みを広げた。特にアフリカのサハラ砂漠北側地域及び南側地域（サヘル地域）を一体的に捉えながら、イスラーム主義武装集団やトゥアレグ族等の非政府アクターに注目し、ニジェールのウラン資源等の開発を基軸とした経済的利害の対立構造と紛争の関係性について分析を進めた（雑誌論文）。同時に、平成25年度においては、翻訳作業を通じてグローバル・ヒストリー学派の資本主義と暴力に関する長期の歴史的知見を得ることができた（図書）。

研究最終年度（平成26年度）では、これまでの研究成果の総括および国際紛争研究機関の研究者との意見交換をおこない、資源開発と紛争に関する新たな知見を盛り込んだ包括的な論文作成を実施した。平成26年度の上半期においては、政情不安が続き、安定性が確保されないこと（外務省渡航安全情報：退避勧告（北緯15度以北）及び渡航延期勧告（ニアメ周辺地域）、2014年7月14日時点で継続）から当初計画していたニジェール共和国の現地フィールド調査の実施を延期し、隣国モーリタニアとセネガルへの現地フィールド調査を実施（2014年2月18日～3月2日：但し、調査費用は他の研究費を援用）した。

モーリタニアはニジェール、マリと同様に過激イスラーム主義の活動領域に指定されていることや、セネガルでは積極的な我が国による援助プロジェクトが実施されているため、西アフリカ地域が直面する政策課題、治安問題及び我が国の援助実績に基づく開発状況の具体的な進捗を把握することができた。同調査結果で得られた知見を援用して、新興産油国であり、今後の政情不安が懸念されるチャド共和国とニジェール共和国の石

油資源開発とその政治経済的影響について発展的な研究論文を発表することができた（雑誌論文）。また、平成26年度下半期においては、すでに本研究課題が採択される前に実施したマダガスカル共和国の資源開発調査（2011年9月3日～9月12日）で得られたデータに基づき、本研究課題で提示した仮説の論証をおこない研究論文として発表した（雑誌論文、）。さらに本研究で得られた研究成果の論理的客観性を向上するために世界的な紛争研究機関であるウプサラ大学平和紛争研究センターを訪問し、研究員（Ilmari Käihkö, Department of Peace and Conflict Research, Uppsala Universitet）と意見交換をおこなった。

本研究を通じて、研究開始当初は分析枠組みに入れていなかったイスラーム主義武装集団やトゥアレグ族等の非政府アクターの国境を越えたグローバルな動きに着目する必要があることを再認識することができた。本研究で得られた知見をもとに、引き続き理論的精緻化と実証研究を進めていくことで発展的な研究につなげていきたい。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計 7 件)

吉田敦著「サヘル地域の紛争と国際資源開発：チャドにおける石油開発とその政治経済的影響」2015年4月、平成26年度外務省外交・安全保障調査研究事業、89-100頁、査読無。

吉田敦著「発展途上諸国における外部主導型資源開発の経済・社会的影響」『明大商学論叢』2015年3月、第97巻、71-84頁、査読無。

吉田敦著「発展途上諸国における資源開発投資と経済発展-アフリカ地域の事例研究-」『国府台経済研究』2015年2月、第25巻、81-100頁、査読無。

吉田敦著「サヘル地域の紛争と国際資源開発-ニジェールを事例として-」『サハラ地域におけるイスラーム急進派の活動と資源紛争の研究-中東諸国とグローバルアクターとの相互連関の視座から-』2014年3月、日本国際問題研究所、87-98頁、査読無。

吉田敦著「脱領域化する危機の位相と「開発」-グローバル経済と紛争-」2013年4月『情況』第4期二巻2号（情況出版）8-21頁、査読無。

吉田敦著「発展途上諸国における貿易・投資構造と国際市場-「未開拓地」としてのアフリカ経済-」『アジア・アフリカ研究』2012年7月、Vol.52 No.3 通巻405号（アジア・アフリカ研究所）62-76頁、査読有。

吉田敦著「「底辺への競争」が加速化するアフリカ経済」『情況』2012年3月、第4期1巻2号（情況出版）47-57頁、

査読無。

〔図書〕(計 3 件)

吉田敦著「貿易からみた日本とアルジェリアの経済関係」私市正年、スマイル・デベシユ編著『日本・アルジェリア友好の歩み』2014年8月千倉書房、130-136頁。

吉田敦著「第5章 EU統合の歴史と垂直的経済統合の深化」『世界経済の解剖学 亡益論入門』共著(監修:福田邦夫, 編著:小林尚朗, 吉田 敦, 森元晶文他8名)2014年5月、法律文化社、84-103頁。

ケネス・ポメラantz、スティーヴン・トピック(共訳:福田邦夫、吉田敦訳)『グローバル経済の誕生 貿易が作り変えたこの世界』(Kenneth Pomeranz, Steven Topik, The World That Trade Created: society, culture, and the world economy, 1400 to the present)2013年8月、筑摩書房 「第2章 輸送技術の進歩は人類に何をもたらしたのか」72-116頁, 「第4章 商品は世界を廻る」156-225頁, 「第5章 暴力の経済学」226-274頁, 「第7章 世界貿易と工業化の歴史」335-392頁。

6. 研究組織

(1)研究代表者

吉田 敦 (Yoshida Atsushi)

千葉商科大学・人間社会学部・准教授

研究者番号: 20559835